

代表質問

デジタル化に対応したまちづくりと集中豪雨等から住民の命と財産を守り抜く浸水対策



自民・未来クラブ
江上 しほり 議員

スケジュールなどについて方針を策定し、職員に対してしっかり周知をしていく。

また、行政手続のオンライン化を開始する際は、市

民に広く周知をし、多くの方に活用していただけるように取り組んでいきたい。

自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進に向けた市長の政治姿勢

問 少子化による急速な人口減少と65歳以上の高齢者人口が最大となる2040年には、全国の自治体職員が半減と言われており、デジタルテクノロジーを活用した自治体・行政のあり方が喫緊の課題として議論されている。

みやま市長は施政方針で、「今後、デジタル田園都市国家構想などにより、社会構造が大きく変わっていく中、その変化に対応できるまちづくりが必要となることから、みやま市DX推進計画を令和4年度に策定する」といった表明をされている。

国の自治体DX推進計画ではDXの取組とあわせて地域社会のデジタル化への取組が示されているが、DXの実現に向けたまちづくりの基本的な方針や具体的な方向性を職員や市民に対して示す考えはないのか。

答 国の動向やスケジュールを注視しながら、デジタルの活用に対する一定の基準や考え方、目標や具体的な実施ス

再発言 2040年を見据えたまちづくりが求められる中、DXが地域全体にもたらす新たな可能性を正しく認識して積極的に取り組んでいく必要がある。市役所だけではなく、市民や民間事業者などを含む地域全体をデジタルテクノロジーで変革していくという考え方を示すことが必要ではないか。DXの実現に向けたまちづくりの基本的な方針や具体的な方向性を早期に職員や市民に対し示すよう要望する。

問 行政手続のオンライン化、ペーパーレス化、テレワーク、AI等の推進により、市役所全体がスリム化し、「市役所に行く必要のない市役所」に変化していくものと考えられるが、自治体DXが新庁舎整備のあり方に具体的にどのような影響を与えると見込んでいるのか。

答 自治体DXについては、市民サービスのあり方や職員の働き方などに大きく関係することから、新庁舎のあり方に影響を与えるものとする。

再発言 2040年を見据えた持続可能な行財政運営を推進し、これからのDX社会にふさわしい市役所を実現してほしい。



デジタル庁HPより引用

線状降水帯による集中豪雨等に備えた浸水対策

問 これまでの浸水対策の課題をどのように解決したのか、残された課題があれば、その課題の解決に向けてどのように取り組んでいくのか。

答 三川ポンプ場の増強や排水路の拡張、河川・水路・側溝及び調整池のしゅんせつといった応急的な対応に加え、リアルタイムで水位を把握するための水位計や監視カメラの設置などの取組を行った。

今後の課題は、令和2年7月豪雨災害の検証委員会で指摘された浸水要因が数値による定量的な評価がされておらず、雨水施設が体系的に整理されていないと認識している。

これらの課題に対応するため、現在策定中の排水対策基本計画において、排水施設の体系的なモデル化や数値を基にした評価を行い、抜本的な浸水対策を講じる。

再発言 集中豪雨等による被害から住民の方々の命と財産を守り抜く対策をしっかりと進めてほしい。